

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	子ども子育て支援交付金(養育支援訪問事業)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	187,257	194,089		194,289		▲ 12,856	181,433	▲ 5,824
財源内訳	国	296		296			296	
	県	389		296			296	▲ 93
	市債							
	その他							
	一般財源	186,572	194,089		193,697		▲ 12,856	180,841

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景	児童福祉に携わる職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180,651	186,843		186,402		▲ 126	186,276	5,625
財源内訳	国	60,162	62,237	62,090		▲ 42	62,048	1,886
	県							
	市債							
	その他	273	240	240			240	▲ 33
	一般財源	120,216	124,366	124,072		▲ 84	123,988	3,772

事業概要	ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障がい児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚等によりひとり親となった家庭においては、経済的に苦しい立場にある場合が多く見られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	助産施設措置費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	420	420		420			420	
財源内訳	国	210	210	210			210	
	県	105	105	105			105	
	市債							
	その他							
	一般財源	105	105	105			105	

事業概要	経済的理由等により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化等の状況下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。また、DV対応の増加による保護施設入所先での出産等の対応が予想される。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,888	2,985		2,985			2,985	97
財源内訳	国							
	県	1,150	1,150	1,150			1,150	
	市債							
	その他							
	一般財源	1,738	1,835		1,835			1,835

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育所・幼稚園においては定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	48		48			48	▲ 2
財源内訳	国							
	県	25	24	24			24	▲ 1
	市債							
	その他							
一般財源	25	24		24			24	▲ 1

事業概要	災害や事故、自死により養育者が死亡又は、障がいの状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者(所得税非課税世帯に限る)に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。		
現状と背景	養育者の突然の災害や不慮の事故、自死等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	147	145		145			145	▲ 2
財源内訳	国	147	144	145			145	▲ 2
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1					

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	事務取扱交付金に規定する額の変更
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は1級 51,500円、2級 34,300円	その他	平成28年4月から額改定となっている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	子育て・親育ち支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	155	146		146			146	▲ 9
財源内訳	国							
	県	77	73	73			73	▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	78	73		73			73

事業概要	子育てアドバイザーを講師に迎え、親と子の心に着目した学習を行うとともに、育児に対する不安や孤立感の軽減を行う。また、親同士の支えあいの関係(ピア・サポート)が構築できる環境をつくっていくことで、仲間で子育てを支える力を高めていく。	今年度見直し事項	
事業目的	自分や子ども・家族の心をつみ、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立を行う。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	47		47			47	
財源内訳	国	10	15	15			15	5
	県	10	15	15			15	5
	市債							
	その他	17	17	17			17	
	一般財源	10						

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がない保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50,202	49,937		49,799		7	49,806	▲ 396
財源内訳	国	11,133	11,894	11,894			11,894	761
	県	11,132	12,743	11,894			11,894	762
	市債							
	その他	10,906	11,331	11,331			11,331	425
	一般財源	17,031	13,969	14,680		7	14,687	▲ 2,344

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	今年度見直し事項	上道児童クラブ及び余子児童クラブの対象学年を6年生まで拡大する。
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	39	39		39			39	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	39	39		39			39

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度見直し事項	
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃん登校日
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	218	218		218			218	
財源内訳	国							
	県	109	109	109			109	
	市債							
	その他							
	一般財源	109	109		109			109

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。 また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。		
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	192	224		179			179	▲ 13
財源内訳	国							
	県	96	112	89			89	▲ 7
	市債							
	その他					90	90	90
一般財源	96	112		90		▲ 90		▲ 96

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,400	2,400		2,400			2,400	
財源内訳	国	794	800	800			800	6
	県	795	800	800			800	5
	市債							
	その他							
	一般財源	811	800		800			800

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18:30まで、土曜日・長期休業日は8:30から18:30まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、渡、中浜小学校区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育てサークル活動補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	200		200			200	
財源内訳	国							
	県	100	100	100			100	
	市債							
	その他					100	100	100
	一般財源	100	100		100	▲ 100		▲ 100

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。		
現状と背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	477,493	473,604		467,429			467,429	▲ 10,064
財源内訳	国	331,552	329,230	324,828			324,828	▲ 6,724
	県	72,618	71,850	70,966			70,966	▲ 1,652
	市債							
	その他							
	一般財源	73,323	72,524		71,635			71,635

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額10,000～15,000円の手当を支給する。(所得制限世帯は月額5,000円)	今年度見直し事項	
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,212	20,388		18,275	1,001	227	19,503	2,291
財源内訳	国	5,541	5,826	5,826			5,826	285
	県	5,541	5,826	5,826			5,826	285
	市債							
	その他	3	3	6			6	3
	一般財源	6,127	8,733	6,617	1,001	227	7,845	1,718

事業概要	市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。		
現状と背景	現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおわれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティの活性化の促進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	就学前の食育推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	199	148		143			143	▲ 56
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	199		143			143	▲ 56
一般財源		148						

事業概要	<p>・食物アレルギーについて理解を深めるため、交流会等を実施し、当事者同士が身近に相談できるような体制づくりを進める。・食への興味・関心、食への感謝の気持ち、郷土愛を育むため、各関係機関と連携し、保育園・幼稚園で各種食育集会を開催する。また、地域の方も参加できる方法とする。※マグロ集会、カニ集会、銀ザケ集会、とうふ集会、かまぼこ集会 食育について浸透を図るため、食育月間(6月)、食育の日(19日)をPRする。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>幼児とその保護者、保育施設の関係者などに正しい食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげ、将来の社会を担う社会人を育てる。</p>		
現状と背景	<p>これまでいろいろな事業の中で食育に関することを行っていたが、食育の重要性をより市民に周知、促進を図るため、単独で事業展開する。</p>	その他	<p>離乳食に関する事業については、引き続き母子保健事業の中で実施することとし、就学前までの児童・保護者・保育関係者を対象とする。</p>

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	市の家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭におけるさまざまな問題、特に児童の適切な養育、しつけの相談、支援等をおこない、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化、核家族化等、子育て環境が変化する中で、児童虐待、養護等家庭内の問題等についての相談が多い。内容は複雑化しており、広域での連携や情報共有をおこない、相談体制、相談員のクオリティの向上が必須である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子ども・子育て支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	72		36			36	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					36	36	36
	一般財源	36	72		36	▲ 36		▲ 36

事業概要	子ども・子育て支援法の施行により、「地方版子ども・子育て会議」を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の作成・点検・評価を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	「地方版子ども・子育て会議」により作成した「子ども・子育て支援事業計画」について、点検・評価を実施する。		
現状と背景	子ども・子育て支援法の施行により、地方自治体にも「地方版子ども・子育て会議」の開催、「子ども・子育て支援事業計画」の作成が必要となった。平成25年度には同会議を設置し、ニーズ調査を実施。同事業計画を平成26年度に作成。27年度以降は点検・評価を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	渡児童クラブトイレ改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,000		1,424			1,424	1,424
財源内訳	国	533		474			474	474
	県	733		474			474	474
	市債							
	その他							
	一般財源	734		476			476	476

事業概要	渡児童クラブのトイレに男女の間仕切りを設け、かつ現状の児童が利用しやすい便器、設備に改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	渡児童クラブを利用する児童が快適に過ごせるため 4～6年生の利用にも対応できるようにするため		
現状と背景	間仕切りが無く、男女が同一空間で使用している。 女子の便器は未就学児用の小さな和式便器である。	その他	平成27年度に耐震診断を行い基準をクリアしている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て拠点施設環境整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	724	3,589		1,051		▲ 773	278	▲ 446
財源内訳	国							
	県		1,789		787	▲ 787		
	市債							
	その他	724		264		14	278	▲ 446
一般財源		1,800						

事業概要	市内2箇所の子育て拠点施設について、様々な事業や体験を通して親子が共に安心して楽しく遊ぶことができ、楽しい子育てや子どもの健やかな成長につながるができるよう、必要な改修と物品整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	子育て拠点施設の環境整備をすることにより、親子が気軽に外出し掛けるようなきっかけ作りとなる事業を行い、外遊びや自然とふれあう機会や、子育てに関する情報が共有できる機会を増やし、親子が安心して楽しく利用することができ、利用促進につなげる。		
現状と背景	少子化や核家族化の進む現在、境港市は土地柄上、転勤されてくる子育て世帯が多いため、子育てにおける孤立感や不安感を抱えている家庭が多い。親子同士の交流等の場の提供となるべく、魅力ある施設の整備が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子どもの育ちを支える事業
補助単独の別	有

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,032	999		999			999	▲ 33
財源内訳	国							
	県	515	485	485			485	▲ 30
	市債							
	その他	517		514			514	▲ 3
一般財源		514						

事業概要	本市の保育指針である豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成するためには園児、保育士、保護者の連携と質の向上が必要不可欠であるので、園児の心と体の育成、保育士のスキルアップ、保護者向け講演会等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	本市の保育指針である豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成するために、園児、保育士、保護者の連携と質の向上を図る。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て支援施設ホームページ作成事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,327						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,327					

事業概要	市内の公立子育て支援施設においてホームページを立ち上げ、広く情報発信する。	今年度見直し事項	
事業目的	公立保育園や子育て支援センターで実施する様々な取り組みや情報を保護者や地域の方に発信することで、保護者や地域の方に興味関心を持っていただき、園の関わりを強めてもらう。		
現状と背景	現在は行事等の際にカメラでとった写真を印刷し、廊下に掲示しているが、保護者は送迎時の限られた時間の中でしか観ることができないし、送迎に関わっていない他の家族は園での様子を観る機会が少ない。また、ホームページで施設の雰囲気や様子を閲覧して、この施設で働きたいと考える保育士等も多いため、保育士確保にもつながる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て施設安全対策強化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,833		1,341			1,341	1,341
財源内訳	国							
	県			175		▲ 175		
	市債							
	その他			1,166		175	1,341	1,341
一般財源		1,833						

事業概要	市立保育園及び子育て支援センター5施設の安全対策のため、建具にガラス飛散防止フィルムを貼る。	今年度見直し事項	
事業目的	公立保育園及び子育て支援センター内建具のガラスの飛散によるけが防止のため、飛散防止フィルムによる対策を実施する。		
現状と背景	公立保育園、子育て支援センターとも、施設内の仕切りやドアにガラス入り木製建具が設置されている。建具のガラスは弱いため、地震等でガラスが割れた場合、破片により園児や利用者らがけがをする可能性があるため、安全対策を施す必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	在宅育児支援事業
補助単独の別	有

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		70,080						
財源内訳	国							
	県		35,040					
	市債							
	その他							
	一般財源		35,040					

事業概要	保育所等を利用しないで家庭内で育児をしている家庭に対し、子育て支援のための給付金を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所等を利用しないで家庭内で育児をしている家庭に対し、子育て支援のための給付金を助成する。		
現状と背景	保育所等を利用している家庭に対しては、県と協調して平成27年度9月分の保育料から第三子以降の保育料の無償化を実施しているが、保育園等を利用していない家庭に対する支援は特に行われてなく、支援が必要であるという意見も出ている。現在県で「とっとり型保育のあり方研究会」を設置し議論を重ねている。	その他	